

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
						歳入総額	歳出総額	実質収支比率	実質収支比率	経常収支比率	経常収支比率						
市町村名	長島町		地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	10,860,000	11,602,058	実質収支比率	10.0	8.8	経常収支比率	82.9	88.7		
					財源超過	×	歳入歳出差引	775,105	533,701	(※1)	(88.9)	(94.5)					
人口	22年国調(人)	11,105	産業構造		首都	×	迎年度に繰越すべき財源	186,224	53,663	標準財政規模	5,867,989	5,456,694	財政力指数	0.18	0.19		
	17年国調(人)	11,958			近畿	×	実質収支	588,881	480,038	公債費負担比率	21.0	20.0					
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	11,582	第1次	17年国調	2,774	12年国調	2,725	低開発	×	積立金	129,569	131,643	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-7.1		12年国調	43.8	41.5	山振	×	指数量選定	○	繰上償還金	51,816	-	実質赤字比率	-	-	
面積(km ²)	116.23		第2次	17年国調	19.8	12年国調	23.1	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	人口密度(人/km ²)	96		12年国調	1,255	1,515	低開発	×	指数量選定	○	実質単年度収支	370,055	46,520	実質公債費比率	11.2	13.4	
世帯数(世帯)	4,303		第3次	17年国調	2,298	12年国調	2,322	低開発	×	基準財政収入額	816,812	850,870	将来負担比率	42.5	60.1		
	世帯数(世帯)	4,303		12年国調	36.3	35.4	低開発	×	指数量選定	○	基準財政需要額	4,665,219	4,409,479	資金不足比率(※3)	-	-	
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,613,515	13,522,685	うち公的資金	11,748,687	11,834,285				
	市区町村長	1	7,580	一般職員	129	435,633	3,377	債務負担行為額(支出予定額)	125,605	184,183	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	5,970	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	350,138	350,138	積立金	700,351	570,782				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	12	38,004	3,167	財政調整基金	700,000	595,451	減債基金	700,000	595,451				
	教育長	1	5,660	教育公務員	5	19,028	3,806	その他特定目的基金	2,073,360	1,413,792							
	議会議長	1	3,030	臨時職員	-	-	-										
	議会副議長	1	2,500	合計	134	454,661	3,393										
	議会議員	14	2,270	ラスバイレス指数	-	-	97.1										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(9)	簡易水道特別会計	(14)	北薩広域行政事務組合	(18)	長島町観光公社								
(2)	へき地診療施設特別会計	(5)	国民健康保険診療施設特別会計	(10)	諸浦港埠頭特別会計	(15)	阿久根地区消防組合	(19)	天長フェリー								
(3)	水産種苗供給特別会計	(6)	老人保健特別会計	(11)	農業集落排水特別会計	(16)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	(20)	東町産業開発								
		(7)	介護保険特別会計	(12)	漁業集落環境整備特別会計	(17)	鹿児島県市町村総合事務組合	(21)	シンワフーズ								
		(8)	後期高齢者医療特別会計	(13)	特定地域生活排水処理特別会計												

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	866,982	8.0	866,982	15.6	普通税	865,309	99.8	-	
地方譲与税	75,515	0.7	75,515	1.4	法定普通税	865,309	99.8	-	
利子割交付金	2,550	0.0	2,550	0.0	市町村民税	302,550	34.9	-	
配当割交付金	339	0.0	339	0.0	個人均等割	11,980	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	365	0.0	365	0.0	所得割	235,169	27.1	-	
地方消費税交付金	86,806	0.8	86,806	1.6	法人均等割	18,011	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	37,390	4.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	474,030	54.7	-	
自動車取得税交付金	11,043	0.1	11,043	0.2	うち純固定資産税	473,726	54.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,588	3.9	-	
地方特例交付金	20,372	0.2	20,372	0.4	市町村たばこ税	55,141	6.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,256	0.1	14,256	0.3	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	6,116	0.1	6,116	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,070,153	46.7	4,431,027	79.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,431,027	40.8	4,431,027	79.7	目的税	1,673	0.2	-	
特別交付税	639,126	5.9	-	-	法定目的税	1,673	0.2	-	
(一般財源計)	6,134,125	56.5	5,494,999	98.8	入湯税	1,673	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	1,803	0.0	1,803	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	174,612	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	40,619	0.4	2,920	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	10,887	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,293,082	11.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	866,982	100.0	-	
都道府県支出金	922,395	8.5	-	-					
財産収入	64,794	0.6	60,113	1.1					
寄附金	3,200	0.0	-	-					
繰入金	35,093	0.3	-	-					
繰越金	533,701	4.9	-	-					
諸収入	128,889	1.2	1,254	0.0					
地方債	1,516,800	14.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	398,000	3.7	-	-					
歳入合計	10,860,000	100.0	5,561,089	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	98.9	98.8
現年計	96.4	96.3
市町村民税	97.4	97.4
純固定資産税	95.4	95.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	714,421	実質収支	139,803
下水道	133,750	再差引収支	120,693
簡易水道	42,611	加入世帯数(世帯)	2,165
上水道	-	被保険者数(人)	4,566
工業用水道	-	被保険者	74
国民健康保険	161,312	1人当り	165
その他	376,748	保険税(料)収入額	276
		国庫支出金	165
		保険給付費	276

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	101,862	1.0	-	101,862	
総務費	1,675,732	16.6	83,535	1,379,836	
民生費	2,143,771	21.3	13,469	1,099,908	
衛生費	613,446	6.1	75,227	416,364	
労働費	193,840	1.9	-	3	
農林水産業費	1,144,075	11.3	409,270	771,410	
商工費	88,591	0.9	13,734	88,221	
土木費	1,508,669	15.0	1,292,280	606,869	
消防費	314,863	3.1	42,726	275,418	
教育費	639,863	6.3	84,366	593,519	
災害復旧費	33,126	0.3	-	3,191	
公債費	1,627,057	16.1	-	1,623,785	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,084,895	100.0	2,014,607	6,960,386	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,412,656	43.8	3,438,257	3,185,198	53.5
人件費	1,460,929	14.5	1,345,591	1,297,158	21.8
うち職員給	851,317	8.4	774,686	-	-
扶助費	1,324,670	13.1	468,881	395,908	6.6
公債費	1,627,057	16.1	1,623,785	1,492,132	25.0
内 元利償還金	1,627,057	16.1	1,623,785	1,492,132	25.0
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	3,624,506	35.9	2,805,221	1,757,492	29.5
物件費	1,201,537	11.9	828,823	726,908	12.2
維持補修費	50,709	0.5	45,213	45,213	0.8
補助費等	729,368	7.2	591,176	475,117	8.0
うち一部事務組合負担金	323,189	3.2	323,189	323,189	5.4
繰入金	714,421	7.1	606,030	510,254	8.6
積立金	926,671	9.2	732,179	-	-
投資・出資金・貸付金	1,800	0.0	1,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,047,733	20.3	716,908	-	-
うち人件費	4,780	0.0	884	-	-
普通建設事業費	2,014,607	20.0	713,717	-	-
うち補助	622,013	6.2	54,752	-	-
うち単独	1,284,488	12.7	624,759	-	-
災害復旧事業費	33,126	0.3	3,191	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,084,895	100.0	6,960,386	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 鹿児島県長島町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenses, and various balances.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, income, expenses, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special district associations with columns for association name, income, and expenses.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Large table showing operating status of local public corporations and financial support from local governments to various entities.

公債費負担の状況(千円・%)

Table showing public debt service burden by category and fiscal year, including details on interest and principal payments.

Summary table of financial ratios including debt service ratio and fiscal health indicators.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除してあり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

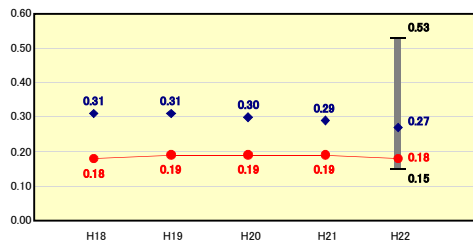
人口数	11,582	人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
面積	116.23	km ²	実収実債赤字比率	-	%
歳入総額	10,860,000	千円	実収実債費比率	11.2	%
歳出総額	10,084,895	千円	実収実債比率	42.5	%
実収支差	5,881,881	千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O	
標準財政規模	5,867,989	千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O	
地方債現在高	13,613,515	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び実収実債比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.18]

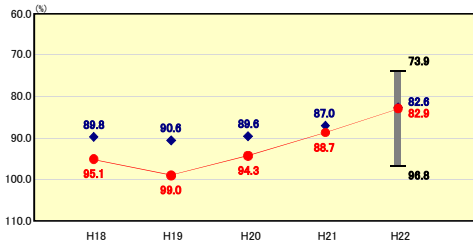


類似団体内順位 46/51 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

財政力指数の分析欄
人口の減少や全国平均を上回る高齢率に加え、町内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。このことから人件費の削減や投資的経費・維持補修費の抑制など歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、地方税の徴収率向上・滞納額圧縮等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.9%]

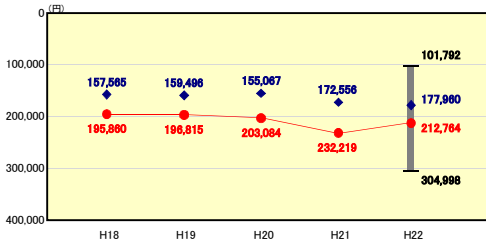


類似団体内順位 27/51 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

経常収支比率の分析欄
前年度と比較して5.8ポイントの縮減を回れたが、類似団体と比較すると未だに0.3ポイント高い。今後、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [212,764円]

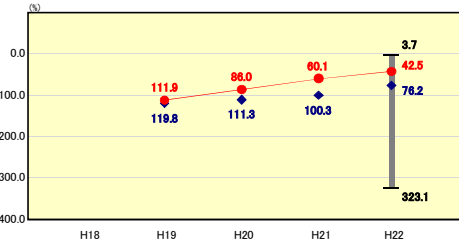


類似団体内順位 38/51 全国平均 114,985 鹿児島県平均 125,085

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費(賃金)を要因としており、経済対策関連事業を積極的に実施したためである。

将来負担の状況

将来負担比率 [42.5%]

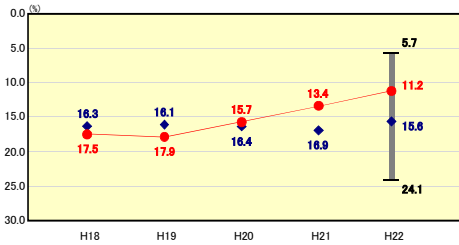


類似団体内順位 17/51 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

将来負担比率の分析欄
将来負担比率は、本年度においても、類似団体平均を下回った数値となった。これは、平成18年度の合併以降、交付税算入率の高い地方債の借入のみしか行っていないことや、合併前に借入れを行っていた、交付税算入率の低い地方債の償還が終了してしまっていることが大きな要因といえる。今後、公債費のみならず、その他の指標においても、注意を払いながら、更なる健全化を図りたい。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [11.2%]

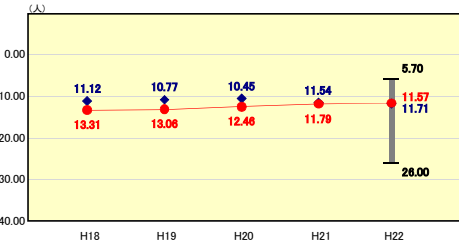


類似団体内順位 7/51 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

実収公債費比率の分析欄
平成18年度の合併以降、交付税算入率の高い地方債の借入のみ行うことにより、年次的に健全化が図られている。今後とも、総合振興計画に基づく事業計画の見直し等を行い、起債依存度の高い事業をできるだけ見直すように努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.57人]

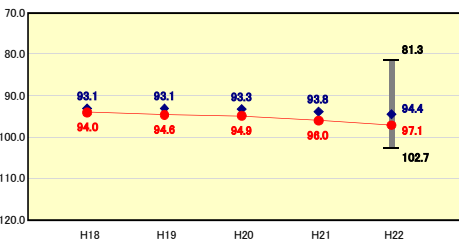


類似団体内順位 27/51 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76

人口千人当たり職員数の分析欄
市町村合併から5年が経ち、類似団体平均との差は2人以上多かった人口千人当たり職員数も、平成22年度においては、0.14類似団体平均を下回った。今後も適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [97.1]



類似団体内順位 38/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレース指数の分析欄
類似団体平均を2.7上回っている。平成18年度から実施している給与構造見直しにより、給与水準の引き下げを図るとともに、級別職分類の適正な運用を実施し、給与の適正化に引き続き努める。

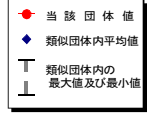
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

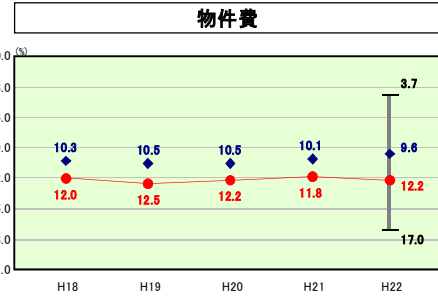
鹿児島県長島町

経常収支比率の分析

人口	11,582	人(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	116.23	km ²	結算	-	%
総収入	10,860,000	千円	実収赤字比率	11.2	%
総支出	10,084,895	千円	将来負担比率	42.5	%
実収	588,881	千円	市町村類型	H18 Ⅲ-O H19 Ⅲ-O H20 Ⅲ-O H21 Ⅲ-O H22 Ⅲ-O	
標準財政規模	5,867,989	千円			
地方債現在高	13,613,515	千円			



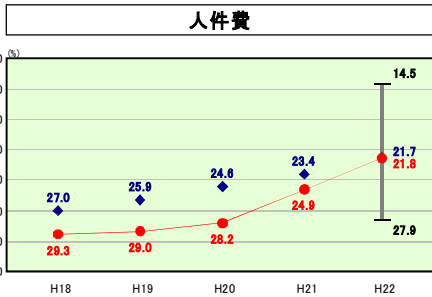
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 41/51 全国平均 12.8 鹿児島県平均 11.0

物件費の分析欄

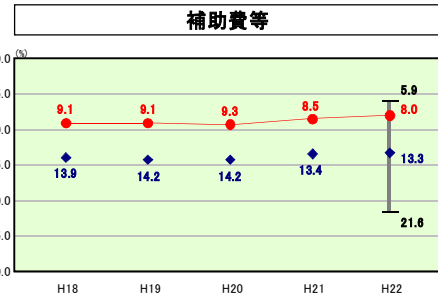
物件費の比率が高いのは、電算処理に係る業務数(60業務)、学校数(小学校11校、中学校5校)が多いためである。今後、組織機構改革や学校の統廃合等を進め、物件費の縮減に努めるものとする。



類似団体内順位 25/51 全国平均 25.1 鹿児島県平均 25.4

人件費の分析欄

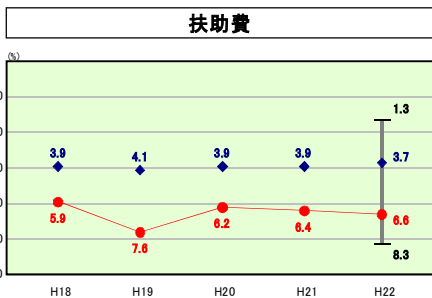
計画的な職員数の削減により、人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較してほぼ同水準まで改善されている。今後も引き続き集中改革プランに掲げた取り組みを実施し、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 4/51 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

補助費等の分析欄

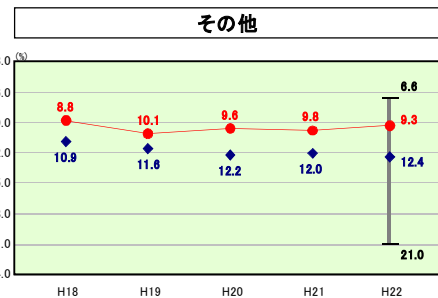
補助費その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に下回っているのは、国・県及びその他の団体に対する負担金等が主な要因である。今後とも、補助金の交付に関する明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 48/51 全国平均 10.4 鹿児島県平均 10.2

扶助費の分析欄

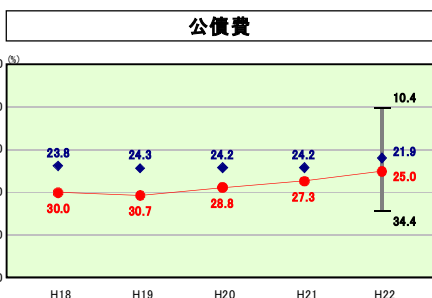
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回った要因として、本町は、平成19年度より福祉事務所を設置したことによる。よって、単に類似団体と比較することは困難になったといえるが、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 7/51 全国平均 11.8 鹿児島県平均 12.0

その他の分析欄

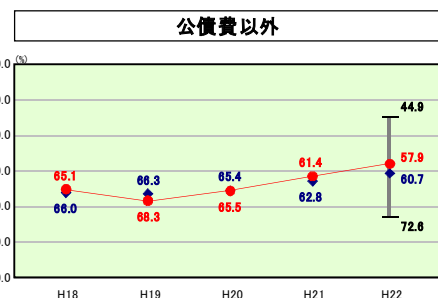
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に下回っているのは、公営企業会計への繰出金が主な要因である。今後、簡易水道事業会計や下水道事業会計では老朽化に伴う維持管理費の増大、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計では高齢化の進行に伴う繰出金の増加が見込まれるが、独立採算の原則に基づく料金の値上げによる健全化、国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を増やさないように努める。



類似団体内順位 37/51 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.1

公債費の分析欄

合併前において旧2町が遅れている社会基盤整備事業を積極的に行い、その際、地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加し、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。しかしながら、財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借り入れることや、繰上償還を実施することにより、少しずつではあるが、減少傾向になってきている。今後は、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の見直しや繰り延べを行うなど計画的な執行に努める。



類似団体内順位 11/51 全国平均 70.2 鹿児島県平均 65.6

公債費以外の分析欄

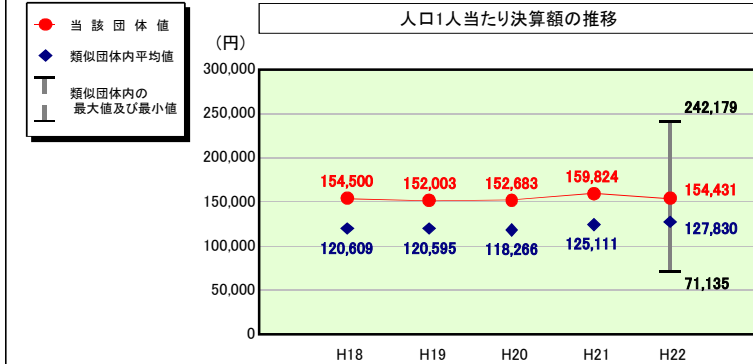
公債費以外に係る経常収支比率は、補助費や繰出金などの支出を抑制したことにより、類似団体平均を2.8ポイント下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県長島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



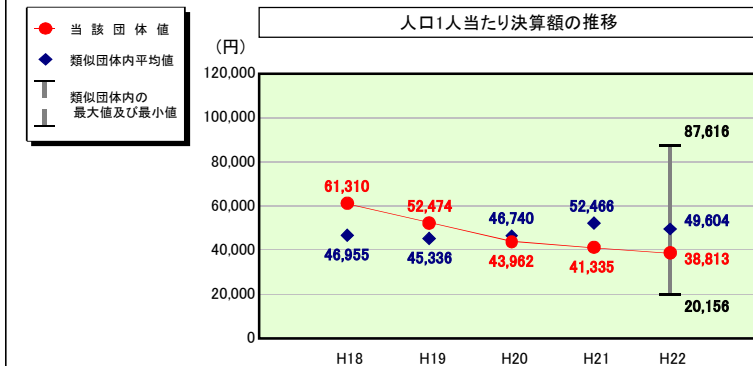
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,460,929	126,138	104,381	20.8
賃金(物件費)	288,336	24,895	8,342	198.4
一部事務組合負担金(補助費等)	185,882	16,049	18,487	▲13.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	102,409	8,842	5,254	68.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,780	413	2,920	▲85.9
▲退職金	▲253,719	▲21,906	▲13,796	58.8
合計	1,788,617	154,431	127,830	20.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.57	11.71	▲0.14
ラスパイレース指数	97.1	94.4	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

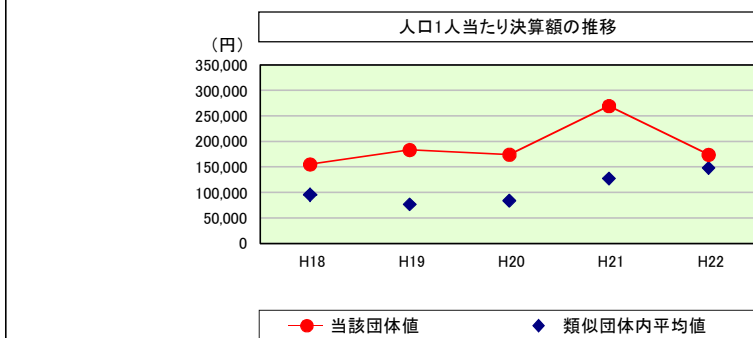


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,495,414	129,115	101,270	27.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	55,029	4,751	21,126	▲77.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	61,763	5,333	6,185	▲13.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,970	2,415	2,944	▲18.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲3,272	▲283	▲4,422	▲93.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,187,371	▲102,519	▲77,524	32.2
合計	449,533	38,813	49,604	▲21.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

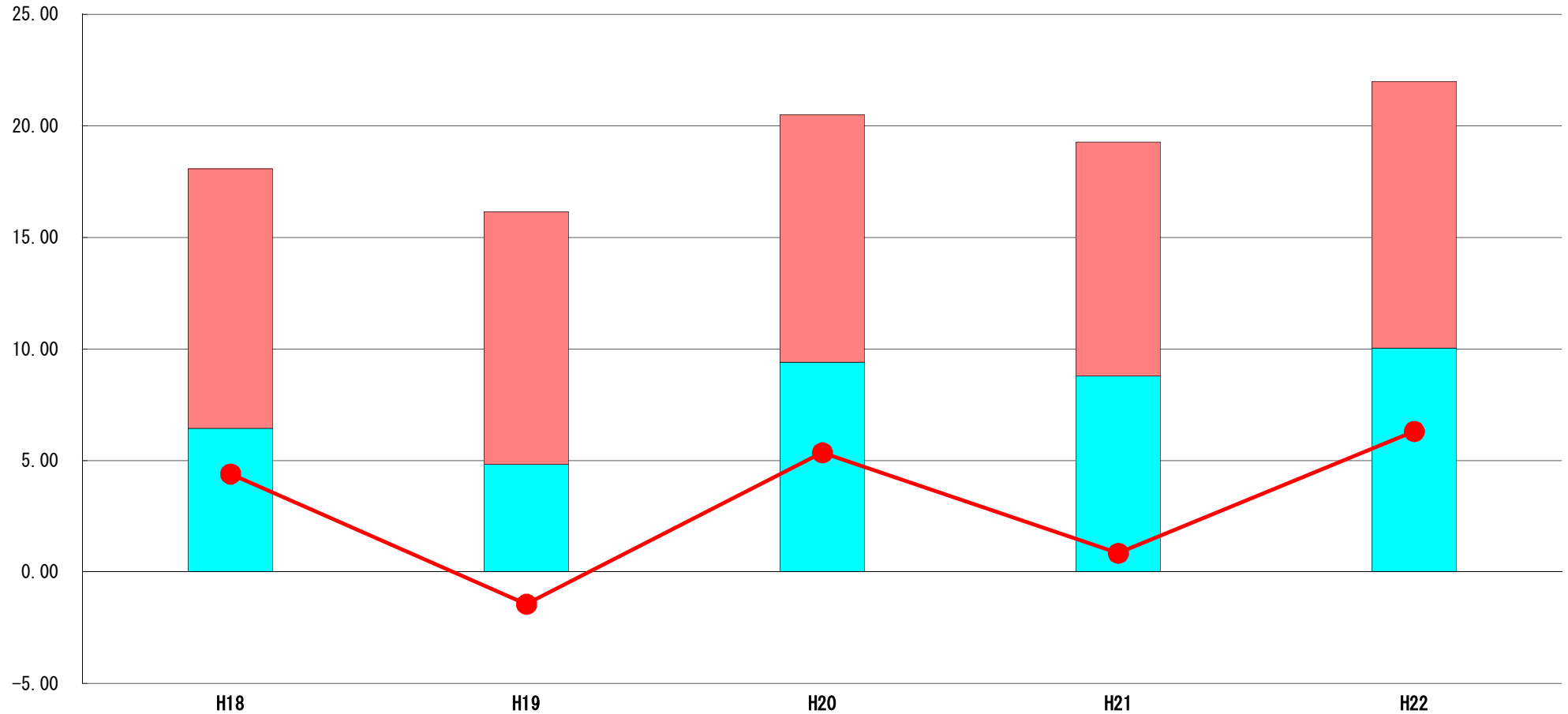
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,878,903	155,281	▲32.9	95,963	▲2.3	▲30.6
うち単独分	1,049,185	86,710	▲22.9	51,372	▲4.1	▲18.8
H19	2,191,932	183,487	18.2	76,581	▲20.2	38.4
うち単独分	1,206,294	100,979	16.5	43,275	▲15.8	32.3
H20	2,055,481	174,164	▲5.1	83,771	9.4	▲14.5
うち単独分	1,161,813	98,442	▲2.5	41,478	▲4.2	1.7
H21	3,157,180	269,706	54.9	127,151	51.8	3.1
うち単独分	1,785,111	152,495	54.9	72,559	74.9	▲20.0
H22	2,014,607	173,943	▲35.5	147,869	16.3	▲51.8
うち単独分	1,284,488	110,904	▲27.3	63,271	▲12.8	▲14.5
過去5年間平均	2,259,621	191,316	▲0.1	106,267	11.0	▲11.1
うち単独分	1,297,378	109,906	3.7	54,391	7.6	▲3.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.63	11.33	11.07	10.46	11.94
 実質収支額		6.43	4.82	9.41	8.80	10.04
 実質単年度収支		4.40	▲ 1.44	5.35	0.85	6.31

分析欄

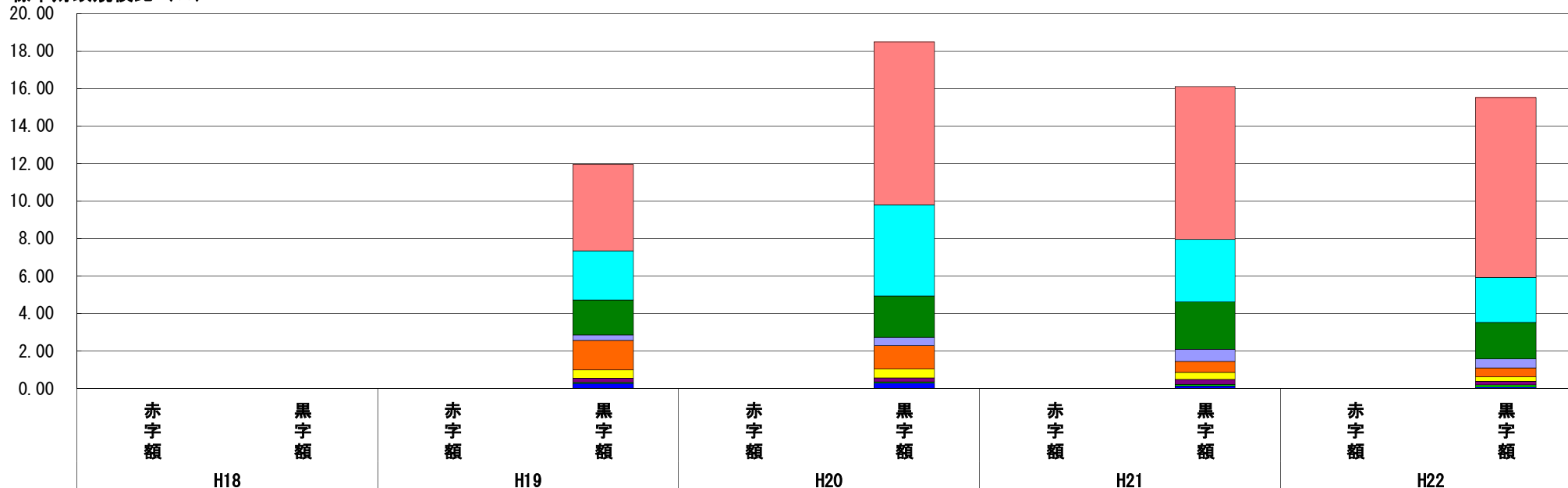
標準財政規模に対する財政調整基金の残高は、平成22年度において129,569千円積立てたことにより1.48%増加しており、実質収支額も地方交付税の伸び等により1.24%増加している。また、実質単年度収支についても財政調整基金への積立てや地方債の繰上償還を実施したことにより大幅に増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.60	8.71	8.17	9.61
国民健康保険特別会計		-	2.63	4.85	3.33	2.38
介護保険特別会計		-	1.85	2.21	2.53	1.97
簡易水道特別会計		-	0.30	0.43	0.65	0.48
国民健康保険診療施設特別会計		-	1.58	1.24	0.59	0.47
へき地診療施設特別会計		-	0.44	0.48	0.37	0.25
水産種苗供給特別会計		-	0.22	0.22	0.25	0.18
諸浦港埠頭特別会計		-	0.05	0.06	0.09	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.26	0.28	0.12	0.07

分析欄

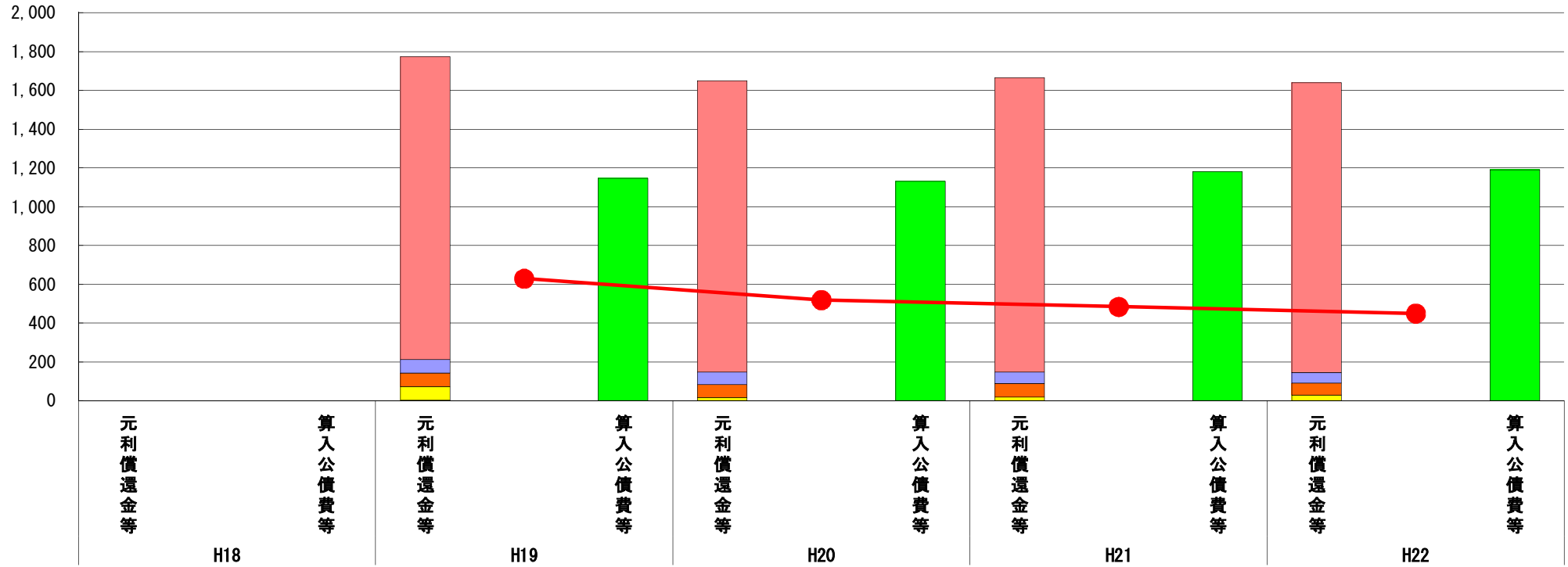
本町においては、全ての会計で黒字額となっている。標準財政規模に対する黒字額の割合は、一般会計で9.61%、その他の会計で5.9%、全ての会計で15.51%となっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県長島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,561	1,501	1,516	1,495	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	71	66	59	55	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	69	65	70	62	
	債務負担行為に基づく支出額	-	71	17	19	28	
	一時借入金利子	-	2	0	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,145	1,130	1,179	1,191	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	629	519	485	449	

分析欄
 繰上償還額を除く元利償還金の額は、前年度と比較して21百万円減少している。交付税算入率の高いものを優先的に借入れたことや、繰上償還を実施したことにより、実質公債費比率の分子は、年々減少傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

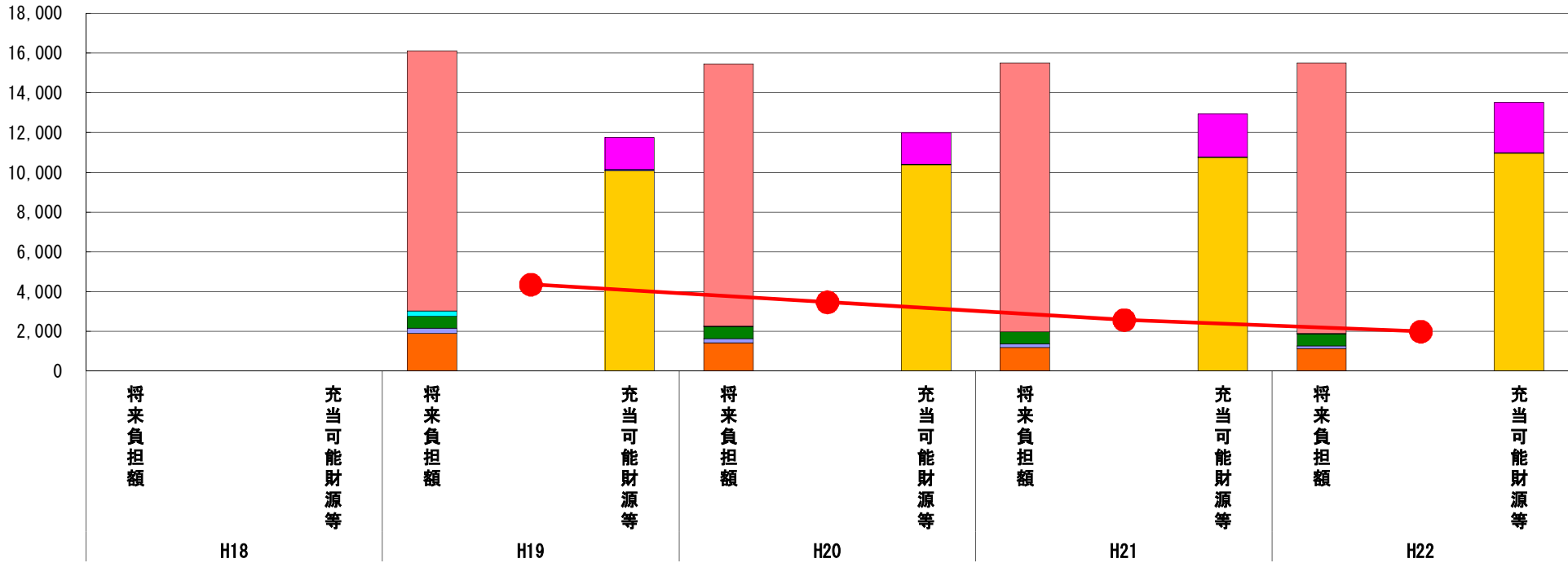
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県長島町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	13,094	13,181	13,529	13,614
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	255	33	21	11
	公営企業債等繰入見込額		-	598	603	603	609
	組合等負担等見込額		-	258	219	179	145
	退職手当負担見込額		-	1,903	1,407	1,178	1,126
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	1,609	1,559	2,152	2,528
	充当可能特定歳入		-	44	37	35	32
	基準財政需要額算入見込額		-	10,097	10,382	10,749	10,955
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	4,358	3,466	2,573	1,990

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、前年度と比較して85百万円増加しているが、充当可能基金が376百万円増加したことや、繰上償還を実施したことにより、将来負担比率の分子は583百万円減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。